

建設業法第27条の37の規定に基づく届出団体 各位

**【周知】サイバーセキュリティ対策の強化について（注意喚起）**

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

昨今の情勢を踏まえまして、サイバーセキュリティ対策の強化について、以下のURLのとおり、国土交通省を含めた関係省庁連名にて注意喚起が発出されました。

つきましては、貴団体に置かれては、以下HPにおいて注意喚起がなされていることを貴会員に対し周知等ご対応をいただけますようお願いいたします。

～内閣サイバーセキュリティセンターHP～

[https://www.nisc.go.jp/press/pdf/20220301NISC\\_press.pdf](https://www.nisc.go.jp/press/pdf/20220301NISC_press.pdf)

本件は、サイバー攻撃について、昨今の情勢及び国内の自動車部品メーカーからの被害発表もあり、重要インフラ事業者をはじめとする各企業・団体等において、組織幹部のリーダーシップの下、サイバー攻撃の脅威に対する意識を深め、対策の強化に努めていただくようお願いするものです。

重要インフラ分野（鉄道・航空・空港・物流）においては、別途お知らせすることとしておりますが、重要インフラ分野以外の事業者についても、サプライチェーンリスクの脅威もございますので、所管事業者等に対して、本件についての周知をお願いいたします。

～関連サイト～

● 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

➤ セキュリティ関連情報サイト

<https://www.ipa.go.jp/security/>

➤ 情報セキュリティ安心相談窓口

<https://www.ipa.go.jp/security/anshin/>

➤ その他（届出・相談・情報提供）窓口一覧

<https://www.ipa.go.jp/security/outline/todoke-top-j.html>

● JPCERT/CC (Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center)

➤ 注意喚起サイト

<https://www.jpCERT.or.jp/at/2022.html>

➤ インシデント対応依頼

<https://www.jpCERT.or.jp/form/>

➤ 侵入型ランサムウェア攻撃を受けたら読むFAQ

<https://www.jpCERT.or.jp/magazine/security/ransom-faq.html>

➤ Fortinet 社製 FortiOS の SSL VPN 機能の脆弱性 (CVE-2018-13379) の影響を受けるホストに関する情報の公開について

<https://www.jpCERT.or.jp/newsflash/2020112701.html>

● 経済産業省

- 2021年4月2日「2020年12月18日発出「注意喚起」のUpdate ～最新事例から得られる教訓」  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/sangyo\\_cyber/pdf/006\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/pdf/006_03_00.pdf)
- 2020年12月18日「最近のサイバー攻撃の状況を踏まえた経営者への注意喚起」  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201218008/20201218008.html>
- 2020年6月12日「昨今の産業を巡るサイバーセキュリティに係る状況の認識と、今後の取組の方向性についての報告書」  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200612004/20200612004.html>
- 2020年4月17日「産業界へのメッセージ」  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/sangyo\\_cyber/pdf/20200417.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/pdf/20200417.pdf)

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

TEL : 03-5253-8111 (代表) (内 24713, 24716)